

京都帝国大学医学部における戦時動員と戦後

末永 恵子

福島県立医科大学

京都帝国大学医学部は、卒業生石井四郎の提唱によって設立された731部隊に優秀な若い研究者を供給していたことが知られている。とくに、教授戸田正三(1932年～1939年医学部長：衛生学)、清野謙次(病理学)、正路倫之助(生理学)、木村廉(細菌学)は、助教授・講師級の研究者を同部隊へ斡旋した。本報告では、戦時期における同大学医学部の軍事研究への対応をめぐって、研究資金と就職機会という視点から考察する。

例えば、戸田正三の衛生学教室では、日中戦争勃発の1937年から気候馴化のための衣服・住居の調査研究に対して日本学術振興会等より多額の補助金が降りるようになった。1939年度からは、興亜院の助成金によって学内に興亜民族生活科学研究所なるものを設け、同教室を中心に各方面の教室や研究所員と提携して「東亜の風土とその服合策に関する基本的研究」が行われるようになった。さらに、文部省より極熱及び極寒環境の設備及び研究費の補助を受けた。このようにして学内に極寒環境研究室等の特殊設備をはじめ他の研究施設を増加させている。戸田正三「東亜ノ風土ト其ノ服合策ノ調査研究(昭和一八年三月)」(興亜民族生活科学研究所刊)によれば、1942年に受け入れた研究費の総額は、152,000円、企業物価指数によって2015年の貨幣価値に換算すると、52,785,040円である。戦争遂行に関連した分野に研究費が集中的に投ぜられていたことがわかる。

衛生学教室はこのような研究に必要な研究員を医学部のみならず、他学部からも受け入れていた。冒頭で述べたような研究者の731部隊への派遣も含め、軍事研究は、研究者にとって就職機会の拡大をもたらした。くわえて、731部隊における弟子の研究は、教授の研究にも裨益するところがあり、戸田や正路の論文には731部隊における凍傷実験で有名な吉村寿人の成果も折り込まれている。

敗戦後、このような軍事研究への協力について当事者が反省することはほとんどなかったといっている。

731部隊の関係者は米国との取引により戦犯訴追の免責をうけ、おもだった当事者が裁かれていないという事実は、大きく戦後の医学界を規定している。前出の吉村は、自身の責任に関して「戦争勃発と云う国家全体を狂気に駆り立てた事態が誠にうらめしい事であったのである。軍国主義が国民を支配した国家体制下に軍の手が私共の所までのびて石井部隊へ送り込まれたことが私共の不運であったのである」という、悪いのは戦争で、被害者は自分だという意識を前面に出して、ある意味で自己の正当化をはかった。

戸田は、教職追放を受けるが、理由は同仁会(戦地に医療者を派遣して軍に協力した団体)の理事の任にあったことであった。これについても「人を馬鹿にした教職パージにかけられた」と、謂われのない処罰であると怒りを隠していない。731部隊への関与や軍事研究の実施については、全く無かったかのごとく沈黙を通してしている。

1949年、日本学術会議が発足し、「これまでわが国の科学者がとりきたつた態度について深く反省し……」という決意表明がなされた。しかし、この文言を声明に盛り込むことを妨害したのが、戸田や木村といった医学部会会員であった。1952年にも同会議で「細菌兵器使用禁止に関するジュネーブ条約批准を国会に申し入れる件」の提案があったが、このふたりが強硬に反対して潰している。

戦後の出発点において多くの科学者は、戦争に協力した過去への痛切な反省をふまえてはじめて科学の社会的役割に関する議論が可能になると考えた。しかし、そのこと自体に異を唱えたふたりの姿は、過去と正面から向き合っていない医学界の姿と重なる。